

2018年9月25日

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

本日は、3点申し上げます。

1. 自然災害について

1点目は、一連の自然災害についてである。

前回会見では、大阪北部地震の話をしたが、その後、西日本豪雨、台風21号、先般の北海道胆振（いぶり）東部地震など、大きな自然災害に見舞われ、我々エネルギー事業者にとって平成最後の夏は試練の夏であった。

今月4日に上陸した台風21号では、強風と高潮によりタンカーが流され、関西国際空港の連絡橋が破損し、連絡橋に沿って配管されていた大阪ガスのガス管も被害を受けた。大阪ガスは、安全を確保した後、6日からは健全性が確認された別のガス管を使い供給を再開した。一方、関西国際空港を除けば、ガスの供給に支障をきたすことなくお客さまにお使いいただけたことは、良かったと思っている。

北海道胆振（いぶり）東部地震では、厚真町で土砂崩れなどにより大勢の方が亡くなるなど大きな被害が出たが、都市ガスに関しては、震度5弱以上のエリアにあった5社において大きな被害はなく、全社ともガスを継続して供給することができた。今回の地震では、北海道ほぼ全域で停電が発生したが、ガスの製造設備については非常用電源を使用することで製造を継続でき、平時からの準備が活かしたと考えている。さらに、北海道ガスが10月から稼働予定であったLNG火力発電所を1ヶ月前倒しし、電力供給に貢献できたことは非常に良かったと感じている。

一方、今回のブラックアウトにより、新たな課題も見えてきた。例えば、今回被災した事業者は非常用電源を活用してガス製造を継続したが、

これらの非常用電源は長期間の運転を前提にしたものではない。しかし、発災直後は停電長期化の可能性があったため、いろいろな対応を迫られた。また、停電対応型のコージェネレーションについては、長時間に亘る自立電源という強みが今回の地震でも再確認されており、コージェネレーション普及への取り組みをより一層強化する必要があると感じた。先日、安倍首相が総裁選のなかで、北海道の地震を踏まえ、「ライフラインを維持することができるよう全国で緊急に総点検を行い、強靱（きょうじん）化に取り組む。防災、減災、国土強靱化のための緊急対策を3年、集中してやり、安心できる日本をつくり上げる」と発言され、また先週金曜日に関係閣僚会議が開催されたのはご存じのとおりである。ガス業界も、自然災害に対して国としっかり連携し、また国と協力しながら、一層のインフラ強靱化に取り組みたいと考えている。

2. ワーキング立ち上げについて

2点目は、日本ガス協会の新たな課題への対応に関してである。

自然災害への対策は、発生の都度対策を行ってきたが、ここ数年災害の頻度やレベルが高まるとともに、多様化していることもあり、それらを見据えた想定・検討を行う必要がある。こういった先を見据えた取り組みは、地震だけでなく、デジタル技術など、世の中の仕組みを変えてしまうような技術革新においても同様である。そうした問題認識から、今回「地震対策」と「デジタル化」のワーキングを立ち上げることとし、9月20日の日本ガス協会理事会において正式に決定した。

「地震対策」に関しては、先ほど申し上げた通り、ライフラインの1つであるガスの対策強化・強靱化は、業界の使命であり、また社会的な要請が極めて高い課題であると認識している。

この要請に応えるため、「中長期地震対応ワーキング」を立ち上げる。「ガスの供給停止をできるだけ少なくする」「停止したお客さまの復旧を早期化する」ことを目指し、中長期的な視点から、設備強化や運用基

準の見直しに関するロードマップを作成し、関係機関や政府などにも働きかけていきたいと考えている。

もうひとつの「デジタル化」だが、すべての産業においてデジタル技術の進歩にどう対応するかが大きな課題となっていることから、日本ガス協会では「デジタル化対応ワーキング」を立ち上げる。例えばガス業界として、QRコードの拡大等によりキャッシュレス化が広がる中、集金などの処理において対応を検討していく必要がある。デジタル化への対応は個社が基本だが、業界全体である程度足並みを揃え、社会の理解を得ながら進めていく必要もあると考えており、世の中の変化に後れをとらないよう、デジタル化に積極的に対応していきたいと考えている。

以上の2つのワーキングで検討を進めるが、特に地震対策に関しては相当なコストが発生する。自由化という状況の中、コストに関し社会やお客さまの理解を得ながら進めていくことが大きなポイントになると考えている。

3. 国際会議について

3点目は国際関係である。

先回の会見でも申し上げた通り、日本ガス協会は、グローバルな活動を強化しており、本日は今後開催が予定されている主なLNGに関する国際会議を紹介する。

最初に紹介するのは、先日バルセロナで行われたガスの技術に関する会議「G a s t e c h」である。会議の中では、「ガスやLNGの需要はアジアでますます旺盛。供給サイドでは、カナダなどで新たな投資が決定され、ロシアにおける新規プロジェクトも立ち上がってきている」などのトピックスが紹介されたとのことである。

以前の会見で、世界ガス会議を紹介した際には、「今後のLNGの需

要面では中国を中心に、供給面ではアメリカを中心に拡大する」と申し上げたが、これにカナダやロシア等新たなプロジェクトが加われば、天然ガス・LNGはますますの発展が期待でき、再生エネルギーと並んで、今後も世界のエネルギーにおける重要な役割を担い続けると考えている。

また、今年下期にLNG関連の国際会議がいくつも予定されており、うち2つが年内に日本で開催される。

経産省が主催する「LNG産消会議」は名古屋で開催され、東京以外での初の開催となる。LNG生産国と消費国とが、会議を通じてLNG市場を発展させるための共通認識を持つ場になると期待されている。

GASEX（西太平洋ガス会議）は、中国の杭州で開催されるが、日本ガス協会からは沢田専務理事が出席し、基調講演を行う予定である。

11月には、GIIGNL（LNG輸入者会議）が福岡で開催されるが、久しぶりに日本で開催されるため、日本の電力・ガス会社や商社などのトップが出席する予定である。

みなさんにもぜひ注目いただきたい。

以上